

新たな「横浜市環境管理計画」について

「横浜市環境管理計画」は、「横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例」に基づき策定する環境の総合計画です。環境を取り巻く状況の変化に対応し、環境行政を総合的に推進するため、新たな「横浜市環境管理計画（以下「新たな計画」という。）」※を平成23年4月に策定しました。

※ 前計画は平成8年に策定し平成16年に改訂。計画期間は平成22年度まで。

1. 「新たな計画」のポイント

「新たな計画」は、地球温暖化対策、生物多様性問題を重視し、市民生活（子育て・健康福祉・地域社会等）、経済、まちづくりなどあらゆる分野との連携により、総合的に施策を推進します。また、環境行政のさらなる推進に向け、プロセス管理に基軸を据えるとともに、環境プロモーションの展開により、「選ばれる都市」を目指します。

2. 計画期間

計画の期間は、2011（平成23）年度から2025（平成37）年度までです（事業実施に関する視点での取組目標は2013（平成25）年度までの期間で設定）。

3. 横浜市が目指す将来の横浜の姿

「新たな計画」に示す「横浜市が目指す将来の横浜の姿」は以下のとおりです。

- ・あらゆる環境技術の導入やライフスタイルの変革などにより、温室効果ガスの排出が大きく削減している低炭素なまち
 - ・郊外部だけでなく、都心臨海部においても身近に多様な生き物を感じられる、水とみどり豊かな自然環境があるまち
- ⇒ これらの環境への取組が、横浜の経済の活性化、まちの魅力づくりなどに大きく貢献しています。

4. 総合的な推進を重視した施策展開（P8 から P9 参照）

「新たな計画」では、「横浜市が目指す将来の横浜の姿」の実現のために、総合的な推進を重視した施策を展開します。

- ・総合的な視点による基本政策として、「人・地域社会」、「経済」、「まちづくり」の3つの視点による体系を構築し、総合的・横断的に取組を進めます。
- ・「地球温暖化対策」及び「生物多様性」については、持続的に取り組むテーマであり、様々な施策と連携して推進することで、より大きな効果を生み出すものとなります。このため、2つのテーマを環境行政における包括的な分野として位置付けます。
- ・環境側面からの基本施策として、「地球温暖化対策」、「生物多様性」に加え、「水とみどり」、「食と農」、「資源循環」、「生活環境」の6つの視点から施策を体系化します。

5. 環境行政のプロセス管理

■目的

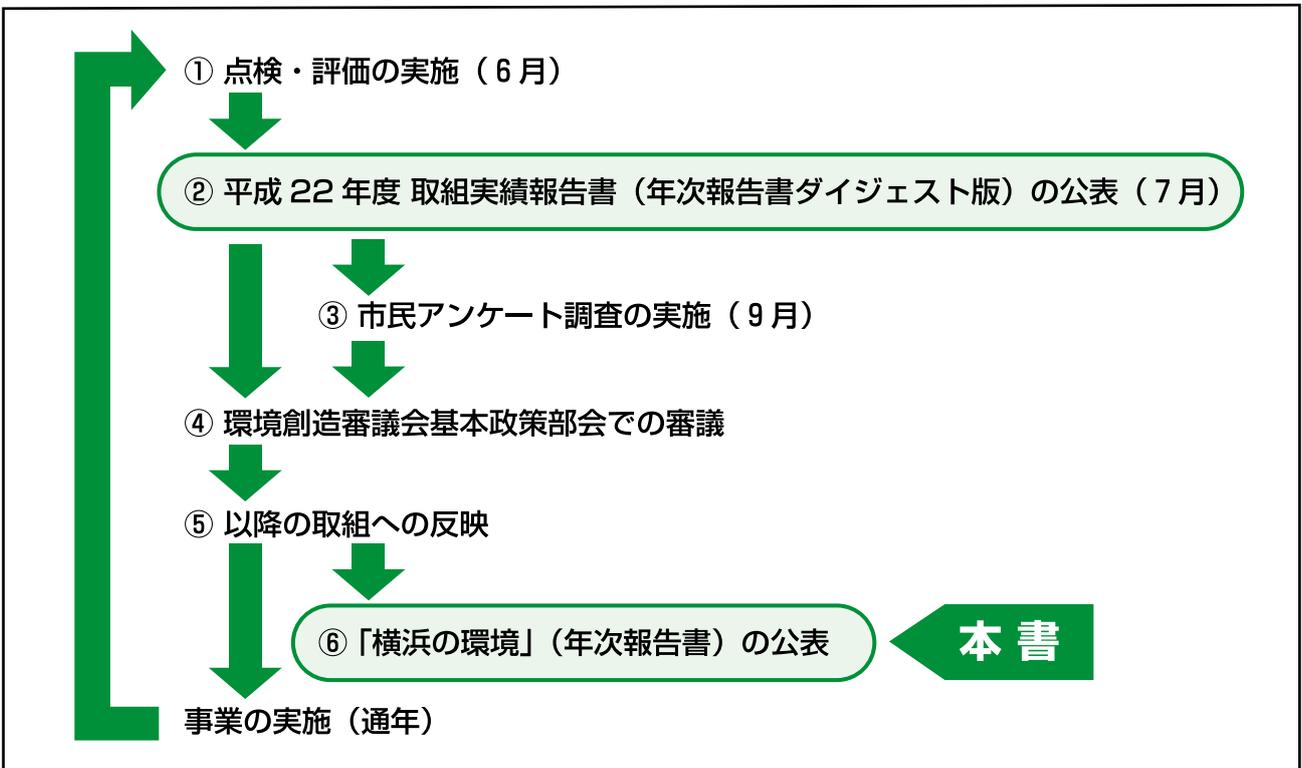
「新たな計画」の実効性を確保し、環境行政の継続的な進化を図るため、環境施策の取組状況を把握するとともにその効果を検証し、個々の取組の評価と総合的な視点での提案をさらなる推進や新たな展開につなげます。

■実施方法

行政が環境施策の取組状況を自ら点検・評価するとともに、横浜市環境創造審議会基本政策部会において外部からの点検・評価を実施し、提言をいただきます。

■実施内容

「新たな計画」を着実に推進するため、個々の施策の取組状況の把握に留まらず、総合的な振り返りや評価、以降の取組へのフィードバックを含めたプロセス管理を基軸に据え、進行管理を行います。また、計画策定以降の動向に対応するため、東日本大震災を受けて新たに認識すべき課題や、現行の環境管理計画の先を見据えたこれからの本市の環境行政のあり方の検討を併せて進めます。



プロセス管理の作業フロー (平成23年度)

【参考】「新たな計画」と「横浜市中期4か年計画」

「新たな計画」は、事業実施の目標を、「横浜市中期4か年計画」と整合した平成25年度までとしています。「横浜市中期4か年計画」とは、「横浜市基本構想」が掲げる目指すべき都市像の実現に向けた政策や工程を具体化するための実施計画 (平成22 (2010) 年12月策定) で、平成22 (2010) ~25 (2013) 年度の4か年で目指す姿や目標を示すとともに、計画期間中に達成を目指す指標を設定しています。基本政策「子育て安心社会の実現」「市民生活の安心・充実」「横浜経済の活性化」「環境行動の推進」に加え、「共感と信頼のある市政の推進」「持続可能な財政運営」についても現状と課題を明示した上で目標達成に向けた主な事業を示しています。

【施策の体系】

総合的な視点による基本政策

様々な分野と連携して横断的に取り組みます

「人・地域社会」、「経済」、「まちづくり」の3つの視点により体系化し、総合的・横断的に取組を推進します。

環境と人・地域社会 2025(平成37)年度までの環境目標

市民の日常生活においては、横浜型のエコスタイルが定着し、企業においては、環境改善につながる技術開発が積極的に実施され、地域においては、地域活動が活発に行われ、地域の活力が満ちている環境を目指します。

〈2013(平成25)年度までの主な取組項目〉

- ・環境活動団体への支援
- ・企業の環境行動の表彰制度の導入
- ・地域資源を活用した体験プログラムの実施

環境と経済 2025(平成37)年度までの環境目標

環境分野をツール・フィールドとした新たな展開による市内経済の活性化が進んでおり、また、横浜の地域資源の活用による、エコツーリズムや環境技術・ノウハウの蓄積等が活発に行われている環境を目指します。

〈2013(平成25)年度までの主な取組項目〉

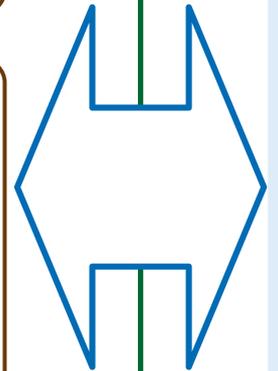
- ・省エネ経営促進支援事業の推進
- ・中小企業研究開発促進事業の推進
- ・公民連携による水ビジネスの国際展開

環境とまちづくり 2025(平成37)年度までの環境目標

環境配慮と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすい環境、また、誰もが移動しやすく、環境にやさしい交通体系が整備され、環境配慮型の建築物が多く見られる環境を目指します。

〈2013(平成25)年度までの主な取組項目〉

- ・身近な生き物に着目したまちづくり
- ・交通ネットワークの整備による環境負荷低減
- ・建築物環境配慮制度のさらなる展開



環境側面からの基本施策 ～環境分野の課題に着実に対応します～

「地球温暖化対策」、「生物多様性」、「水とみどり」、「食と農」、「資源循環」、「生活環境」の6つの視点から施策を体系化します。また、「地球温暖化対策」と「生物多様性」を重点化し、包括的な分野として取組を進めます。

地球温暖化対策 2025(平成37)年度までの環境目標

市民・事業者・行政が一体となって、エネルギーの効率的な利用や再生可能エネルギーの導入等を実施することにより、快適に低炭素型の生活・事業活動が行える都市環境整備を推進し、温室効果ガス排出量の削減を目指します。

〈2013(平成25)年度までの主な取組項目〉

- ・横浜スマートシティプロジェクトの推進
- ・市民のライフスタイル変革に向けた「エコ活。」の普及

生物多様性 2025(平成37)年度までの環境目標

市域全体の生物多様性が豊かになり、市民が生活の中で自然や生き物に親しめ、生物多様性が市場価値として大きな役割を有するための取組の推進を目指します。

〈2013(平成25)年度までの主な取組項目〉

- ・市民協働生き物調査の推進
- ・市民の守りたい、伝えたい谷戸環境の選定
- ・動物園等における環境教育の実施

水とみどり 2025(平成37)年度までの環境目標

樹林地や農地等のみどりの保全、新たなみどりの創造を目指すとともに、土地利用の改善や雨水浸透ます等の普及等により、良好な水循環の回復を目指します。

〈2013(平成25)年度までの主な取組項目〉

- ・市民協働による緑地維持管理事業の推進
- ・エコな庭づくりの推進
- ・水辺の拠点整備

食と農 2025(平成37)年度までの環境目標

市民が「農」とふれあえる環境の提供、食と農の連携によるまちの活性化、新たなビジネスモデルの発信につながる取組を進め、安定的・長期的な農地の保全を目指します。

〈2013(平成25)年度までの主な取組項目〉

- ・農のある地域づくり事業の推進
- ・市民利用型農園の設置
- ・地産地消の推進

資源循環 2025(平成37)年度までの環境目標

3R行動を実践するライフスタイル・ビジネススタイルが定着するとともに、市民、排出事業者、処理業者が産業廃棄物のことで困らない都市の実現を目指します。

〈2013(平成25)年度までの主な取組項目〉

- ・発生抑制等推進事業の実施
- ・さらなるごみの資源化の実現
- ・市民、排出事業者、処理業者、行政の協働・連携強化

生活環境 2025(平成37)年度までの環境目標

清浄な大気の中で、様々な生き物がすめる川や海に親しめ、地盤沈下や化学物質等に対する心配や騒音・振動による不快感がなく、ヒートアイランド現象が緩和された安全で安心・快適な生活環境の実現を目指します。

〈2013(平成25)年度までの主な取組項目〉

- ・大気環境の保全
- ・水環境の保全
- ・地盤環境の保全
- ・化学物質対策の推進
- ・騒音・振動対策の推進
- ・ヒートアイランド対策の推進

※2013(平成25)年度以降の主な取組については、計画の進捗状況を踏まえて、検討します。

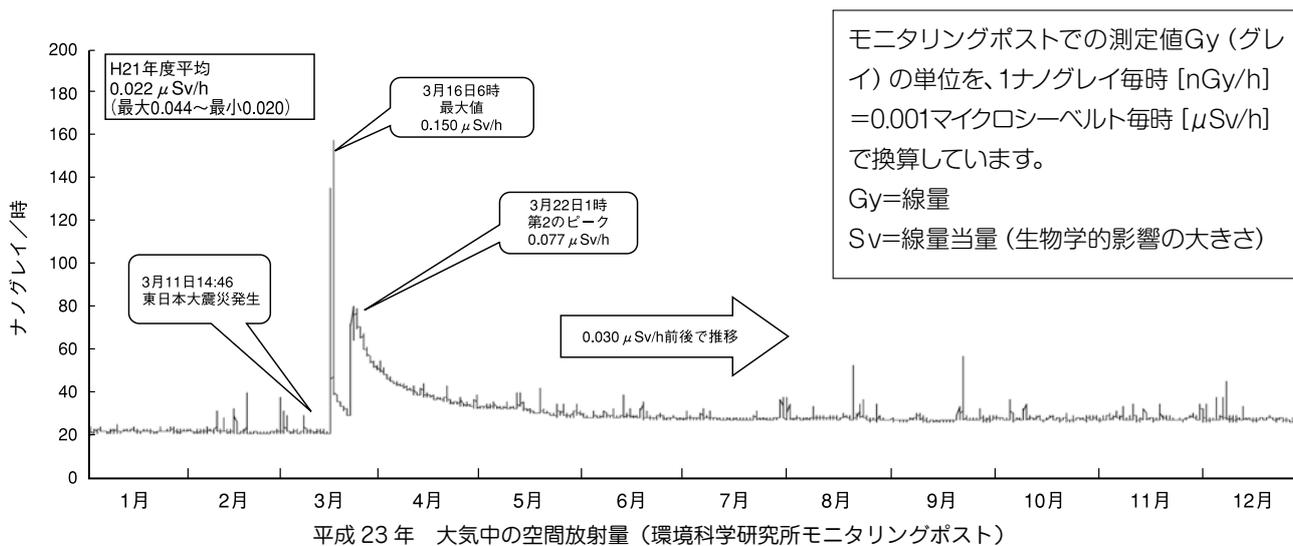
東日本大震災への対応について (平成23年12月現在)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災、そして福島第一原子力発電所の事故は、各地に甚大な被害を及ぼし、今もなお日常生活への不安をはじめとした様々な影響を与えています。横浜市では放射性物質や電力不足への対応など、市民生活の安全・安心確保に向けた取組を進めています。

1. 横浜市役所の放射線対策

横浜市では、放射線対策に全庁的に対応していくため、横浜市災害対策本部の中に「放射線対策部」を設置（6月1日）しました。放射線対策部では、測定方針を定め、小中学校、保育園幼稚園や公園などにおける空間放射線量の測定、学校給食や農畜産物、水道水や海水などの放射線濃度の測定を実施しています。また、放射線に関する健康・食品電話相談窓口の設置、講演会「知ろう学ぼう放射線」の開催、広報よこはま「放射線特集」の発行などにより市民の皆様へ情報を伝えるための取組を進めています。

環境科学研究所（磯子区滝頭一丁目）の屋上に設置された放射線モニタリングポストでは、昭和58年から継続して大気中の空間放射線量を測定しており、今回の福島第一原子力発電所事故による放射線量の上昇についても計測しました。



また、地表に近い地点での放射線量については、6月から市内3地点（都筑区役所、南部公園緑地事務所、環境科学研究所）において地表から高さ50cm及び1mにおける放射線量を測定しています。

この3地点のほか、子どもに関わる施設（保育所・小中学校の園庭・校庭、市内の公園など）を優先して、空間線量の測定を開始し、小中学校は9月までに、保育所・幼稚園は11月までに、合計1,200施設以上での空間線量の測定を終了し、市内の通常生活する場所の線量に問題のないこと、地域的偏りのないことを確認しました。

一方、9月、市民からの情報をきっかけに、雨どい下、側溝などごく局所的な放射性物質の集積「マイクロスポット」の存在も複数確認されたため、子どもに関わる施設を優先して、マイクロスポットの調査などの対応を進めています。

なお、最新の測定状況については、横浜市ホームページ等でお知らせしています。

(<http://www.city.yokohama.lg.jp/>)

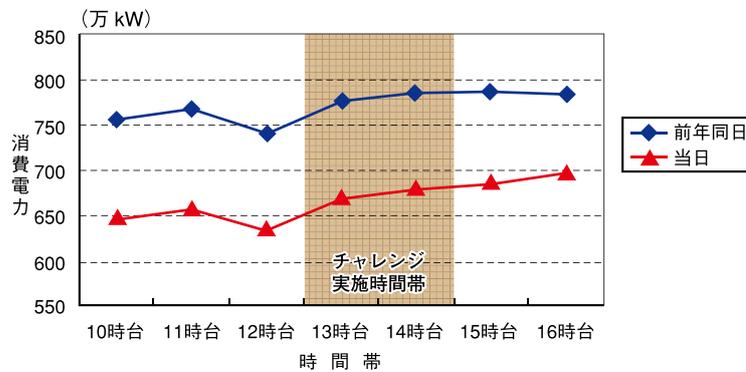
2. 節電の取組

(1) 市民との協働による節電

横浜市では、市民の皆様一人ひとりの「エコ活。」が節電そして地球温暖化防止につながるとして、市民の皆さんに節電をお願いしてきました。

6月22日(水)午後1時から午後3時に、市民・事業者・行政が一体となって使用電力のピークカットを試みる「節電チャレンジ」を実施しました。当日は多くのご協力をいただき、電力使用(県内全域)目標15%カット(前年同日比)のところで、13.4%の削減結果となりました。

前年の消費電力	今年の消費電力	削減量	削減率	気温(横浜市) 《前年同日》
782万kW	677万kW	105万kW	13.4%	31.2℃ 《28.3℃》



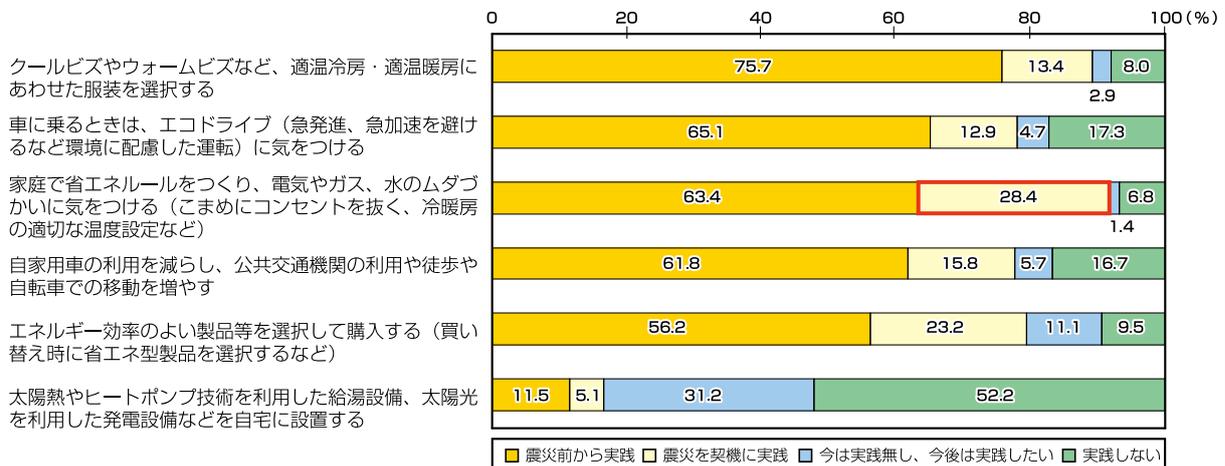
「節電チャレンジ」当日の県内全域での消費電力の推移

コラム

環境に関する市民意識調査

東日本大震災後の9月に行った環境に関する市民意識調査では、「家庭で省エネルギーをつくり、電気やガス、水のムダづかいに気をつける」ようになったという回答が28.4%で、震災の前後で最も変化のあった行動でした。

Q: 東日本大震災の前と比較して、日常生活において意識や行動に変化がありましたか?



(2) 横浜市役所の取組

横浜市は夏の電力不足対策として、7月1日から9月30日までの間、「横浜市節電・省エネ対策基本方針」に基づいて節電に取り組みました。様々な取組により、電力削減目標を達成することができました。

ア 主な取組

冷房温度28℃の徹底、照明の減灯や消灯、エレベーター・エスカレーターの一部停止、一部の市民利用施設における輪番休館、昼休みを1時間ずらすランチシフトなどを実施することにより、市民の皆様にはご不便をおかけいたしましたが、高い節電・省エネ効果を得ることができました。

また、その他に大口電力施設では運転方法の見直しや、自家用発電機の運転量増加、点検・工事の10月以降への延期などの工夫を行いました。

イ 節電の実績

(ア) 目標の達成状況

大口施設（契約電力500kW以上の施設）では、昨夏の使用最大電力(kW)と今夏の使用最大電力(kW)の比較で、23.0%(30,917kW)の削減を達成しました。

小口施設（契約電力500kW未満の施設）では、昨夏の使用電力総量(kWh)と今夏の使用電力総量(kWh)を比較し、19.1% (1,576万kWh) の削減を達成しました。

	目 標	7～9月の電力削減実績
大口施設全体の使用最大電力	▲ 15%	▲ 23.0%、▲ 30,917kW (134,412kW → 103,495kW)
小口施設全体の使用電力総量	▲ 15%	▲ 19.1%、▲ 1,576万 kWh (8,238万 kWh → 6,662万 kWh)

(イ) 使用電力量の昨年との比較

大口施設、小口施設合わせて使用電力総量3,400万kWh(削減率13.8%)、電気料金2億5,000万円(削減率6.4%)を削減しました。

施 設 名	使用電力量 [kWh]				電気料金 [千円]			
	22年 7-9月	23年 7-9月	削減量	削減率(%)	22年 7-9月	23年 7-9月	削減量	削減率(%)
本市施設合計	247,083,024	212,984,953	▲ 34,098,071	▲ 13.8	3,893,421	3,642,485	▲ 250,936	▲ 6.4
うち大口施設	164,704,084	146,368,745	▲ 18,335,339	▲ 11.1	2,262,498	2,164,786	▲ 97,712	▲ 4.3
うち小口施設	82,378,940	66,616,208	▲ 15,762,732	▲ 19.1	1,630,923	1,477,699	▲ 153,224	▲ 9.4

● コラム ●

被災地での災害支援活動 ～下水道施設の被害状況調査～

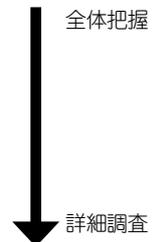
横浜市では、東日本大震災の発生直後から様々な支援を行っています。下水道復旧支援としては、下水道施設の被害状況の調査や調整を行うために、3月16日から4月26日までの42日間に、延べ281人・日の職員を仙台市に派遣しました。

■活動内容

仙台市では、下水処理場が津波による甚大な被害を受け機能を停止し、下水管では地震によるマンホールの隆起や下水管の破損に伴う道路陥没が起きるなどの被害が発生しました。横浜市は他都市と連携して下水管の被害状況の調査（0次調査、1次調査および2次調査）の支援を行いました。今回行った調査は下水管の被害箇所を特定し、仙台市が下水道の復旧を行うため国から災害査定を受ける際の基礎資料として利用されました。被災地の方々の生活等、早期復興への手助けになっています。

(調査の流れ)

	調査内容	異常確認箇所
0次調査	・車で巡回 ・地上から目視観察	道路陥没・マンホール隆起を確認
1次調査	・徒歩で巡回 ・マンホールを開け、内部を目視観察	道路陥没・マンホール隆起を計測 マンホール内部の破損・滞水状況を確認
2次調査	・車（テレビカメラ機械）で調査 ・マンホールからテレビカメラを投入し 下水管の内部を撮影	下水道管の流下状況・構造の障害を確認



下水道の復旧へ

0次調査では仙台市の被害状況の全体像を把握するため、広域にわたってマンホールの隆起や下水管の破損に起因する道路陥没の分布調査を行いました。

1次調査では、道路陥没・マンホール内部損傷や水が流れず滞水が起きている場所を把握しました。

2次調査では、1次調査の結果を受けて異常があると思われる箇所に対して、下水管の状態を確認しました。協力業者とともに下水管の中を自ら進んでいく自走式のテレビカメラを使用して下水管内を撮影し、修復が必要な異常箇所を判定しました。



一次調査（マンホール蓋の開閉）



マンホールの突出と道路陥没



マンホール内の滞水状況



二次調査（自走式テレビカメラ）



二次調査（テレビカメラ搭載車）



二次調査（下水管内の撮影）※参考

● コラム ●

これからの環境行政のあり方について ～横浜市環境創造審議会への諮問～

東日本大震災は、環境行政を推進する上で多くの課題をもたらしました。今後、これらの課題を踏まえ、更なる安全・安心の市民生活の実現に向けた取組を進める必要があります。そこで、横浜市長は、平成23年7月に、横浜市環境創造審議会に「これからの環境行政のあり方」について諮問しました。審議会に基本政策部会を設置し、検討を進めています。

10月に公表された中間とりまとめでは、平成23年度の提言のとりまとめに向けた方向性を示しつつ、「東日本大震災を踏まえ、緊急的に対応が必要な取組」として以下の取組を挙げています。

東日本大震災を踏まえ、緊急的に対応が必要な取組

■東日本大震災の影響により生じた課題への対応

- (1) 放射性物質問題に関する的確な取組
- (2) 災害時等における事業継続の取組推進と下水道の事業継続計画（BCP）の策定・推進

■東日本大震災を踏まえた課題への対応を含めたこれまでの取組の拡充

- (3) 東日本大震災を契機とした、環境に対する市民の意識の変化を捉えた「横浜型エコスタイル」の確立に向けた取組
- (4) 安全・安心の高まりにつながる生物多様性の主流化
- (5) エネルギー問題への対応を中心とした温暖化対策のさらなる展開
- (6) 地域の拠り所、つながりの場としての機能強化に向けた公園のルネッサンス
- (7) 横浜みどり税を市民の誇りとする、みどりの保全・創造と市街地における横浜らしいみどりの創造

中間とりまとめの全文は横浜市ホームページをご覧ください。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/etc/shingikai/kankyousouzoushin/kihon/>

